科研算

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 20 日現在

機関番号: 32675

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2015~2017

課題番号: 15K03023

研究課題名(和文)国境を越える地域間連携に関する地理学的研究

研究課題名(英文)Geographical Study for Cross Border Relationships Between Korea and Japan

研究代表者

朴 チョン玄 (PARK, Jonghyun)

法政大学・経済学部・教授

研究者番号:10317654

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文):本研究では、東アジアにおける国境を越える地域間連携の実態とその要因を解明することとする。分析に際しては、2008年に策定された福岡・釜山超広域経済圏構想に着目し、企業・行政・民間レベルの国際交流が両都市間関係の構築にどのような影響を与えているのかを研究した。その結果、 行政レベルでの交流活動はもっとも積極的に展開されて、企業・行政・民間レベルでの交流促進に関する政策を展開していること、 行政レベルでの戦略と地元中小企業のグローバル戦略との間には、地域統合に関する食い違いがあること、 民間交流では、相対的に積極的に展開されており、地理的近接性が重要な要因であることが明らかになった。

研究成果の概要(英文): The purpose of this study is to analysis cross border relationships between Busan and Fukuoka in terms of administration, businesses and grassroots exchanges. Data were collected through in-depth interviews, questionnaires survey and field trips. The finding can be summarized as follows:(1)Busan and Fukuoka governments have promoted initiatives to construct robust cross border relationships. (2) Albeit their endeavors, Busan and Fukuoka business entities tend to make an effort to find more opportunities to make contracts with Tokyo and Seoul based businesses, regardless of bonding with their counterparts. (3)Grassroots based international exchange(e.g. sports and youth exchange) have played an vital role for both cities to constitute robust relationships for the sake of geographical proximity.

研究分野: 地理学

キーワード: 福岡 釜山(プサン) 福岡・釜山超広域経済圏構想 国際交流 国際的都市システム 地方都市間結

合

1.研究開始当初の背景

1990 年代後半、経済のグローバル化によ って、ニューヨーク、ロンドン、東京などの 世界都市論が注目された。その時、韓国や日 本では首都と地方との地域格差を食い止め る方法論として環日本海経済圏、環黄海経済 圏など、地方とアジアを結ぶ経済圏構想の議 論が盛んであった。しかしこれらの構想は漠 然とした概念で、経済圏を構成する地域間相 互関係の実態が明らかにされてこなかった。 そこで筆者は、地理学の国際的都市システム 論を採用し、人・物・金・情報など多面的な 側面で、地理的に近距離にある釜山・福岡間 関係を明らかにするとともに、経済のグロー バル化の中で地域的・国家的都市システムに おける福岡や釜山の位置づけを分析した(業 **績リスト参照)。筆者の一連の研究成果をさ** らに発展させるためには、今後、(1)経済的面 のみならず行政・社会・文化など多面的側面 から両都市間関係を分析すること、そして(2) この 20 年間、アジア経済危機・アメリカ発 金融危機・東アジア大震災など様々な経済社 会的環境の変化の中で両都市間関係がどの ように変容したのかを分析することが重要 である。そこで本研究を行うこととする。

2.研究の目的

申請者は今まで国際的都市システムの分析枠組みの中で都市間結合依存関係の実態を見出してきた。これまでの研究成果をさらに発展させるために、本研究では、国境を越える地域間連携が持続的な都市の構築にどるように貢献しているのかを解明することとする。分析に際しては、2008年に策定とれた福岡・釜山超広域経済圏構想に着目し、政策が両都市間関係の構築にどのような影響を与えているのかを調べる。具体的な研究項目は、次の通りである。

行政・経済・文化的側面から釜山・福岡 間関係の実態、 福岡・釜山超広域経済圏構 想は他の国境を越える地域間関係に比べて どのような比較優位性を持ち、それが行政・ 経済・文化的側面の両都市間関係の構築にど のような影響を与えているのか、そして 相 手都市への関心・親近感(愛着)が両都市間 関係の構築にどのように貢献しているのか、 をそれぞれ調べる。

3.研究の方法

本研究では、アジアにおいて国境を越える 地域間連携構想が持続可能な地方都市の発 展にどのように貢献できるかを明らかにす るために、次の四点に着目する。

第一に世界各地で見られる「国境を越える地域間連携」の実態と比較分析し、釜山・福岡間連携の位置づけや意義を明確にする。第二に両都市間連携を行政・社会・経済・文化面から捉え、釜山・福岡超広域経済圏構想が両都市間関係にどのように影響したのかを分析する。第三にこうした構想が、韓日の中

央政府や地方自治体のみならず、北東アジアの地方自治体の政策展開にどのような影響を与えてきたのかを考察する。そして第四に筆者の一連の研究と比較し、この 20 年間、両都市間関係がどのように変容してきたのかを明らかにする。

こうした研究課題を確実に達成させるため、聞取り調査を含むアンケート調査を行った。まず行政レベルでは、釜山において、前市長、個別事業担当者を、次に企業レベルでは、交流事業に参加した企業担当者および参加者を、そして民間レベルでは、国際交流事業およびスポーツ交流の参加者を、それぞれ調査対象とした。

4. 研究成果

本研究では、行政・企業・民間レベルといった多面的な側面からみた釜山 福岡間結合依存関係の実態が明らかになった。その結果は次の通りである。

まず、行政の側面から国境を越える地域間 統合・交流を検証した。具体的には、釜山広 域市と福岡市における両市間交流に関する 政策展開の背景とその実態に着目し、聞取り 調査を含むアンケート調査を行い、次の三つ の点を調査・研究を行った。

第一に、国境を越える地域間統合・交流に関する先行研究を調査した。その結果、ヨーロッパ、北米などを中心に推進されてきたクロス・ボーダーメトロポリタン論の実態が明らかになるとともに、今後のアジアにおける国境を越える地域間統合・交流に関する研究が必要であることが明確になった。

第二に、釜山・福岡超広域経済圏構想が出された背景を調査した。その結果、超広域経済圏構想が示された以前から、積極的に民間・行政の国際交流の事業が推進されていたこと、そして釜山広域市の前市長の意欲が最も重要であることが明らかになった。

第三に、多岐にわたる細部政策事業案の実施状況を調査した。その結果、23の推進事業と64の課題から構成された釜山・福岡超広域経済圏構想が行政レベルで具体的に推進された状況が明らかになった。

そして第四に、釜山・福岡超広域経済圏構想の推進事業の成果と限界を調査した。その結果、国境を越える地域間交流にキー・アクターが最も重要であること、そして言語・組織文化などが障害として存在することが明らかになった。

次に、企業の側面から国境を越える地域間 統合・交流を検証した。具体的には、プサン 広域市と福岡市における両都市間交流事業 の一環として、「デザイン交流事業」「ファッ ション交流事業」に着目し、参加企業の経営 者や行政関係者に対する聞取り調査を含む アンケート調査を行い、次の三つの点を調 査・研究を行った。

第一に、企業レベル、企業から構成する団体組織レベルで、どのような背景で、国際交

流事業を行ってきたのかを調査・研究した。 その結果、デザイン交流事業やファッション 交流事業に参加する企業の経営者は、日本と の取引経験は少ないことに対して、長期的 日本文化・事業に興味を強く示す人が多いこと、日本企業との取引に非常に強い関心を担っていること、とりわけ、福岡に対する心理 的・地理的距離の認識が相対的に近いこと、 行政レベルでの交付金制度を積極的に取り 入れる組織的動きがあったことが、デザン 交流とファッション交流分野において、境 を越える地域間連携を作り出す重要な役割 を果たした。

第二に、事例分析として、釜山 福岡間交 流事業をどのように推進し、障害と推進要素 を分析した。その結果、ビジネス習慣の違い による取引成立にいたるまで障害が多数存 在すること、予算の確定と執行の違いによる 時間的ロスが多いこと、コミュニケーション の障害が最も多いこと、日本企業は信頼構し による長期継続的取引を目指すことに対対 による長期継続的取引を望む企業が多 いことなどが、国境を越える地域間連携において大きな障害となっていることが明らか になった。

そして最後に、民間交流の事例として、生涯スポーツおよび学校スポーツの国際交流に着目し、国境を越える地方都市間連携の実態を調べた。具体的には、生涯スポーツおよび学校スポーツの交流実態を調べるために、研取り調査を含むアンケート調査を行い、研究を遂行した。その結果、次の5点が明らかになった。

第一に、釜山・福岡超広域経済圏構想の戦略事業として、釜山・福岡市が推進してきた中学校・高等学校で行われてきた学校スポーツの国際交流を事例に、国際スポーツ交流を通じて得られた成果について調べた結果、エリート選手と非エリート選手との間には、交流に対する認識やその取り組みに違いが明瞭に現れたことが明らかになった。

第二に、学校スポーツ主体の国際交流事業は、地方自治体主導の友好試合であり、行政・学校・選手といった三者の間にも、交流の形態に対する取り組みに違いが確認された。

第三に、生涯スポーツとして国際交流事業へ参加した人々は、国際交流に対するモチベーションが非常に高いこと、そして参加後にも、フォーマル・インフォーマルの交流を通じて、人的ネットワークの構築に積極的な人々が相対的に多いことが確認された。

第四に、短期間で実施される国際交流事業の実施は、参加者側にとって、相手チームの参加者とのコミュニケーションによる交流機会の十分な確保に障害となっており、この点は、今後、国際交流事業の推進戦略に取り組む課題であることが明らかになった。

そして第五に、参加後に、相手地域に対す る肯定的イメージが構築され、それが相手地 域への愛着や再度訪問意志、現地の住民との フレンドシップのネットワーク構築意志な どに大きな影響を与えることが明らかにな った。

最後に、釜山 福岡間結合依存関係の 20 年間の変容形態について分析した結果、行 政・企業・民間レベルといった多面的な側面 における両都市間結合依存関係の強弱に違 いが明瞭に現れた。まず行政レベルでは、市 役所およびその外郭団体を中心に、国際交流 に関する取り組みを展開しており、釜山 福 岡間結合依存関係は、多面的かつ複合的な行 政組織の協力体制に強化されてきた。一方、 企業レベルにおける釜山 福岡間結合依存 関係は、依然として地理的距離の優位性から 現れる物流・人流などの側面での結合が強く、 企業間提携・取引などの商流の側面では依然 として弱い。そして民間レベルでは、長期継 続的に展開されてきたスポーツ交流および 青少年国際交流によって、釜山 福岡間結合 依存関係が維持されてきた。以上の点から、 釜山 福岡間結合依存関係は、行政・民間レ ベルにおいてより積極的に推進されること に対して、企業レベルでは一部機能において 両都市間関係が強いことが明らかになった。 またその背景には、両市が推進してきた企業 間連携に関する施策がクローズシステムを 前提として展開されていることに深く関連 する。今後の課題として、オープンシステム の枠組みの中で、企業間連携システムの構築 に関する取り組みが必要であるといえる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

[雑誌論文](計15件)

J.H. PARK & M. Fujimura, The Role of Pusan national University for Promoting National Industrial Park in Miryang city, Korea, Journal of Global and Regional Studies, 査読あり vol.2, 2017, pp.1-21.

J.H. PARK & M. Fujimura, Science and Technology Policy for Promoting Regional Development in Japan, International Regional Research Review, 査読あり vol. 2, 2017, pp.1-18.

J.H. PARK & M. Fujimura, Sustainable Regional Development Strategy Based on the Triple-Helix Model in Japan: A Case Study of Kitakyushu Science and Research Park, Asian Journal of Science, Technology and Sustainable Regional Development, 査読あり Vol.1, 2017, pp.2-18.

LIM J. & <u>PARK J.H.</u> Three Conceptual Points for Sustainable Development Goals in Developing Regions, Asian Journal of Science, Technology and Sustainable Regional Development, 査読あり, vol. 1, 2017, pp. 19-41.

近藤章夫

産業立地と都市再開発からみた東京の変貌、 経済地理学年報、査読あり vol.63, 2017、 pp.304-319.

近藤章夫

イノベーションシステムとしての東京大都市圏に関する一考察、経済志林、査読無し、vol.85, 2017, pp. 487-516.

近藤章夫

電機・電子産業におけるサプライヤーシステムの形成と変容 松下電器の事例 経済志林、査読無し、vol.85、2017、 pp.747-774.

- A. Miyatake & <u>J.H. Park</u>, International and intergenerational relationships among Korean American women in New York, International Regional Research Review, 査読あり, vol.1, 2016, pp.11-30.
- J. Lim & <u>J.H. Park.</u> New policy directions for the revitalization of Busan city in Korea. International Regional Research Review、査読あり, vol. 1, 2016, pp.1-10.
- J.H. PARK & M. Fujimura. Agenda of Cross Border Cooperation in Asia: A Case Study of IMS-GT and BFM, Journal of Global and Regional Studies, 査読あり、vol. 1, 2016, pp.72-93.
- J. Lim & J.H. Park. The agendas and concepts of the current governance system for global development cooperation in Asia, Journal of Global and Regional Studies, 査読あり、vol. 1, 2016, pp.49-71.
- Park, J.H. International urban system and relationship between Busan and Fukuoka in terms of international trade activities of small and medium-sized firms in Busan, 経済地理学年報、査読あり、vol. 61, 2015, pp.167-168.
- Lim J. & <u>Park</u>, <u>J.H.</u> A theoretical alternative agenda for the international development cooperation in Southeast Asian region, Proceedings of The 6th International Conference on Southeast Asia, 査読あり, vol. 6, 2015, pp. 277-290.

- Lim J. & <u>Park</u>, <u>J.H.</u> The regional regime of Hyundai city in Korea: the case of Ulsan, journal of international economic studies, 査読あり, vol. 30, 2015, pp.41-60.
- Lim J. & <u>Park</u>, <u>J.H.</u> Reframing the concepts and structures of the current governance and management system for global development cooperation: the case of MDGs agenda, Proceeding of the First International Conference on Multidisciplinary in Management, 査読あり、vol. 1, 2015, pp.242-254.

[学会発表](計14件)

Jonghyun PARK, Agenda for Promotion of Knowledge and Technology Transfer and International Regional Innovation Systems for Sustainable Regional Development in Cross Border Regions in East Asia, International Conference on Economics (ICE) 2017(招待講演), Kota Kinabalu, Malaysia、2017年11月28日 11月29日。

Jonghyun PARK, The Comparison of Development Plans of Science and Research Parks in East Asia: Case Studies of Nanopia of Miryang city, Korea and KSRP of Kitakyushu City, Japan, Nanopia 2017, Changwon, Korea、2017年11月8日 11月10日。

Jonghyun PARK and Masahiko Fujimura, The Role of Science and Research Park in Forging International Regional Innovation Systems: A Case Study of Kitakyushu Science and Research Park, NIDA International Conference for Case Studies 2017 (NIDA-ICCS 2017), Bangkok, Thailand、2017年9月8日。

- J.H. PARK. & M. Fujimura, The Feasibility of Cross-Border Cooperation between Non-Capital Cities in Asia: A Case Study of the Concept of Cross Border Cooperation between Busan and Fukuoka, UNSDGs 2016, Hotel Windsor Suites & Convention, Bangkok, Thailand, 2016年12月28日 12月29日。
- J.H. PARK. & M. Fujimura, The Role of Political Elite and Cross Border Cooperation Programmes in East Asia: A Case Study of Relationships between Busan and Fukuoka, ICH 2016, University Sains Malaysia, Penang, Malaysia, 2016年12月22日-12月23日。

J.H. PARK. & M. Fujimura, The Improvement of Adversarial Relationships and the Role of Pop Culture: A Case Study of the Korean Pop Culture, Korean Wave, East/West Ruptures & Convergences Conference, University of Malaya, Kuala Lumpur, Malaysia, 2016年12月01日 - 12月02日。

J.H. PARK. & M. Fujimura, The Cooperation Strategies and Regional Innovation in Cross-Border Regions in Asia, ICSI (International Conference on Social Innovation), Institut Sosial Malaysia, Kuala Lumpur, Malaysia, 2016年11月22日-11月23日。

J.H. PARK. & M. Fujimura, Agenda of Tourism Cooperation in Cross Border Region in East Asia: A Case Study of Busan-Fukuoka Promotions, Tourism & Ageing Conference 2016, ISCTE-IUL, LIsbon, Portugal, 2016年10月26日10月29日。

J.H. PARK. & M. Fujimura, Cross border cooperation through the tourism promotion project in Asia: a case study of Busan and Fukuoka Asia gateway 2011 project, Geotour2016, University of Florence, Florence, Italy, 2016年10月18日 10月20日。

J.H. PARK. & M. Fujimura, The Role of Interfirm Transactions on Cross Border Integration in East Asia: A Case Study of Interlinkages between Busan and Fukuoka, Fourth Romanian-Bulgarian- Hungarian-Serbian Conference, BTA Conference Centre Dunavska str. 6, Vidin, Bulgaria, 2016年09月15日 09月17日。

Lim J.K. and <u>Park, J.H.</u> A Theoretical Alternative Agenda for The International Development Cooperation in Southeast Asian Region, ICONSEA 2015, University of Malaya, 2015 年 12 月 2 日-12 月 5 日。

Park, J.H and Lim, J.K. The Cross-Border Metropolis in East Asia: A Case Study of the Relationship Between Busan and Fukuoka. SEDAAG 2015, Crown Plaza Pensacola Grand Hotel, Pensacola, USA, 2015 年 11 月 22 日 11 月 24 日

Lim J.K. and <u>Park, J.H.</u> Reframing The Concepts and Structures of the Current Governance and Management System for Global Development Cooperation: The Case of MDGs Agenda, ICONIDA 2015, The

National Institute of Development Administration, Bangkok, Thailand, 2015 年 10 月 30 日。

Park, J. H. The Interurban Linkages Between Fukuoka and Pusan, APCG 2015, Hyatt Palm Springs, Palm Springs, U.S.A, 2015年10月21日-10月24日。

[図書](計1件)

近藤章夫編、都市空間と産業集積の経済地理分析、2015、263、日本評論社。

6.研究組織

(1)研究代表者

朴 倧玄(PARK, Jonghyun (BOKU, Sohgen)) 法政大学・経済学部・教授 研究者番号: 10317654

(2)研究分担者

近藤章夫(KONDO, Akio) 法政大学・比較経済研究所・教授 研究者番号:60425725